

< 海外情勢 >

「消費税増税」「米中対決」「香港騒乱」

藤井 巖 喜（国際政治学者）

安倍政権は10月の消費税増税断行を決定したようだ。6月中旬現在、自民党内では国会延長の構えはない。国会延長がないということは、衆議院の解散による同日W選挙はないということである。W選挙がないということは、消費税増税延期を公約にした選挙がないということの意味している。残念ながら、これで日本経済は再び長い不況のトンネルに突入することになるだろう。政府は色々、細かな対策を考えているが、所詮、短期間の子供騙しであり景気を本格的に復活させる対策ではない。

国民の景気悪化への警戒心理は蔓延している。そこに「老後には2,000万円が必要」という意味のない政府諮問会議レポートが流布され、これが国民の消費意欲を更に減退させることは確実だろう。2,000万円以下の貯蓄しかない人は、消費を手控えて貯金を増やすしかないからだ。そもそもこの諮問委員会なるものが、NISA（Nippon Individual Savings Account：個人投資家のための税制優遇制度。毎年120万円の非課税投資枠が設定され、株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となる）などの拡大の為に、このレポートを出したようである。また政府には、NISA促進のためのPR予算を要求している。この諮問委員会が金融業界の利益を代弁しているのは確かだ。

普段は政府の諮問委員会など見向きもしないマスコミと野党は、安倍政権攻撃の材料に使えると考えた為に、突如、この諮問委員会レポートを金科玉条のように利用しはじめた。この「2,000万円必要説」が消費を手控えさせるのは確実だが、一方でこの「2,000万円必要説」が消費税増税促進の効果ももたらしている。何故かといえば、2,000万円以下の貯蓄しかない家庭は「社会福祉を充実してもらわなければならない」と考えるからだ。「消費税増税は社会保障に必要だ」というのが財務省のロジックである。

つまり貯蓄の少ない人々は、財務省の扇動に従って「年金が不十分ならば、年金や社会保障制度を充実させる為に増税は仕方がないのだ」と誘導されているのである。

2,000万円貯蓄必要説は消費税増税論を推進し、一方で消費行動を抑制して必要以上に日本経済の景気を悪化させる効果がある。

ただでさえ消費税増税で消費は低迷するに違いない。これに加えて心理的に脅迫された庶民は、更に消費を手控えてしまうのだ。結果として、景気は更に悪化する。

海洋プラスチック汚染を口実にした「**レジ袋の有料化**」なども、消費を更に委縮させる格好の口実となっている。レジ袋の有料化が義務づけられれば、それだけでも消費行動は圧迫されるだろう。役人の考えることは、景気を悪くさせる方策ばかりである。「**働き方改革**」もそうである。残業が出来ないので収入が減り、自己破産や住宅ローンの未払いが増えている。政府が国民に働くなというのだから馬鹿げている。

大体、役人が国民の生活に余分な干渉などすべきではないのだ。働こうが…働くまいが…それは、個人の自由ではないか。国民自身が決めればよいことである。国民をあたかも幼児のように扱うことは、もういい加減に止めにしたらよい。

官僚に命令されなくても、国民は働きたい時は働けばよいし、働きたくない時は働かなければよい。いずれにしろ、**W選挙回避・消費税増税断行**で日本経済の先行きは極めて暗い。

< 激化する米中対決 >

米中の経済対決が益々エスカレートしている。

トランプ米大統領は対中関税を**第4弾**として、約**3,000億ドル**相当のチャイナからの輸入品に対し、最大**25%**の制裁関税を課す方針を打ち出した。これを実施すれば、チャイナからアメリカへの輸出品全てに制裁関税が課されることになる。関税問題とは別に、アメリカは先進国の市場からファーウェイを追放しようとしている。

アメリカは既に米企業に対し、ファーウェイから買うことも…ファーウェイに売ることも…禁止する規制を打ち出している。ファーウェイは、中国人民解放軍の全面的バックアップによって急成長した企業である。

ファーウェイのスマートフォンの市場シェアは急速に伸び、また携帯通信施設におけるファーウェイ部品のシェアも急成長した。これが続けば、世界中の携帯が全て中国共産党に監視されることになっていただろう。そういう危険性が確かに察知できたから、アメリカはそれを妨害する行為に出たのである。現在のトランプ政権の動きを見ているとアメリカは、ファーウェイのみならず、チャイナのハイテク企業を世界市場から排斥・追放しようとしているようだ。つまりチャイナ経済を孤立化させる戦略である。のみならず米国は、日本や欧州にも特にハイテク分野においてチャイナ企業との関係を断絶するように迫っている。別の言い方をすれば、チャイナ抜きサプライチェーンを構築するように日米欧の企業に要求しているのだ。これが続けば、チャイナのハイテク企業は西側先進国のマーケットから排除されることになるだろう。

今まで経済の相互依存を逆利用して、日米欧から技術や資本を導入していたチャイナは、最早、それが出来なくなるのである。そうするとチャイナはかつての社会主義路線に逆行するしかない。ある意味で孤立した社会主義国になれば、アメリカをはじめとする外国からも、圧力をかけられることはなくなるのだ。

チャイナ側もアメリカ側も相互依存を逆転させて、チャイナを再社会主義化する方向で動いているのである。両国は経済戦争においては対立している。しかし、その結果のチャイナの「再孤立化と再社会主義化」という方向においては一致しているように見える。アメリカは意図的に、チャイナを世界経済のシステムから排除しようとしている。これと対立するチャイナの習近平は、中国共産党の権力支配を維持する為に、「再社会主義化と再孤立化」を受け入れざるを得なくなっているのだ。

当然、そうなればチャイナの高度成長は最早、不可能であり国民に経済的繁栄を享受させることは出来ない。そうすると中国共産党に対する不平不満が各地で噴出し、共産党支配が揺さぶられることになる。習近平としては、そんなことは百も承知で、こうした事態になれば軍隊を出動させて、国民を黙らせればいいと考えているのに違いない。つまり第2、第3の天安門事件は、いつ起きてもおかしくないということだ。出来れば、その過程で中国共産党支配にヒビが入り、チャイナの民主化や自由化が進む可能性もある。しかし現状では、チャイナ経済の停滞は、民主化を実現させるどころか、共産党一党独裁体制の強化をもたらすのではないかと危惧される。

暴動は起きてても、結局…「力で鎮圧」されてしまうだろう。

<香港騒乱…>

一国両制を受け入れてしまったので最早、香港はチャイナの一部である。

香港政府には独自の軍隊は存在しないから、人民解放軍に上から弾圧されれば、香港の民主化運動などはたちまち鎮圧されてしまう。1997年、一国両制を受け入れた時に、香港の民主政治は「死刑判決」を受けていたのだ。

そこで忘れてはならないのは、香港の民主政治を中国共産党に売り渡したのが英国だったということだ。単純に言えば、香港は英国の植民地からチャイナの植民地になったのだ。英国は香港を共産主義者に売り渡すことにより、香港での英国資本の特権的立場を保証されたのである。英国資本が香港で自由に金儲けできる体制を維持する為に、香港の自治と民主政治を中国共産党に売り渡したのである。

現在、香港で民主化運動に取り組んでいる人たちの善意は疑いようもないが、彼らをこういった窮地に陥れたのは、旧宗主国である英国であったということも見逃すことは出来ない。2016年、英国は一国両制の約束をチャイナが破っていることを検証する為に、国会議員団を派遣しようとした。

チャイナはそれを拒否し、結局、英国はそれ以上の行動は何もとらなかった。中国共産党が一国両制度、即ち香港の自治と自由を **50年間**、保証すると約束した相手は英国だったのである。

決して、香港の市民ではない。そこで中国共産党がこの約束を破ってきたのだから、それを糾弾できる主体は英国政府しか存在しなかったのである。しかし英国はその協定破棄を最早、糾弾する意志も能力もなかったのだ。

香港の争乱は、やがて習近平による弾圧をもって、終末を迎えることになるだろう。しかしこの抵抗運動には、肯定的な影響も生まれている。その最も顕著なもの1つが、台湾国民の覚醒である。「**一国両制などというものは所詮、インチキであり、中国共産党によっていつでも破棄されるものだ**」ということ台湾国民は、シッカリと見極めたのである。台湾が最早、チャイナに一国両制を口実に併合されるということはないだろう。目の前でこれだけの約束違反を目撃すれば、如何に甘言を弄されても台湾国民がチャイナとの統合を容認することはあり得ない。

<自民党の自殺行為>

以上、見てきたように、日本を取り囲む状況は非常に厳しく、残念ながら筆者は現時点では、あまり明るい見通しは持っていない。米イラン関係についてみれば、大戦争はないだろう。両国の首脳は大きな戦争をする気は全くない。しかし特にイラン側は中東各地に存在するシーア派の過激派を扇動しており、彼らが対米攻撃を行なえば、アメリカとしてもこれに報復せざるを得ない。

またサウジアラビアも既に、イランの支援を受けたシーア派過激派テロリストによってタンカーやパイプラインや空港を攻撃されており、アメリカではなく寧ろサウジアラビアやクウェートが主体となって、イランに報復を与える可能性もある。

イランはウラン濃縮の量と質をレベルアップしており、核武装への意志を隠そうともしない。中東は、大紛争は起きることなくとも事態は極めて流動的であり、安定化の方向に向かっているとはいいがたい。

こんな国際情勢の中で日本の安倍政権は、消費税増税を選択し、国内景気を悪化させようとしている。まさに自殺行為である。7月の参議院選挙で自民党は勝利するだろうが、消費税増税の景気圧迫効果で安倍政権の支持率は今後、急落するのではないかと心配される。このままいけば、とても憲法改正を断行するだけの「**求心力と世論支持率**」は持ちえないだろう。7月の参議院選挙では、野党が意外に健闘してしまう可能性もある。暗い見通しだが、これが現在、筆者の見るところである。